

「大学における理工系人材育成の在り方」

平成26年11月13日

行政改革推進本部事務局

説明資料

大学における理工系人材育成の在り方

理工系プロフェッショナル教育推進事業

大学と産業界との双方のコミットメントの下に、
理工系大学教育を抜本的に改革し、学術研究を基にした教育システム
から、理工系専門職業人材を育成する職業教育システムへ転換

50大学で実施(1億×50大学=計50億円)

→ 実務家教員雇用経費 5,500万 教材開発費 2,300万 等

理工系教育の問題点は以前より指摘

● 産業界のニーズと大学教育のミスマッチ

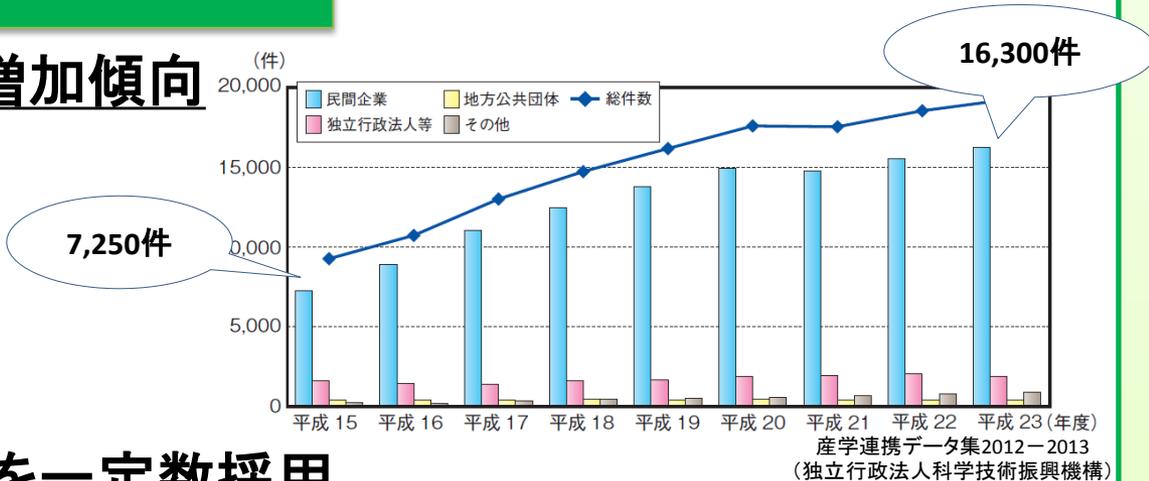
- ・我が国の大学・大学院のカリキュラムは、こうした産業界のニーズに必ずしも十分に応えたものとなっていないとの批判がある。(通商白書2006)
- ・大学の多くが研究者の育成を目指しているような教育を行っており、産業界が必要としている技術者の育成が疎かになっている。(事務局ヒアリング)

大学における理工系人材育成の在り方

大学と産業界の連携

大学と産業界の共同研究は増加傾向

平成15年度:約 7,250件
平成23年度:約16,300件



大学が民間企業出身の教員を一定数採用

理工農系 採用教員の約12.5% (2,043人中 257人(平成21年度間))が
民間企業出身

平成22年度 学校教員統計調査 (文部科学省)

大学と産業界が連携した人材育成事業

●「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業H24～H26)」

平成26年公開プロセスで廃止判定

→「産業界のニーズをよりしっかり把握した上で、事業・施策を進めていくべき」



未だ理工系教育の問題解決には至っていない

①現状の理工系教育の問題点や産業界のニーズについて、より精緻な分析・検証が必要ではないか

大学における理工系人材育成の在り方

理工系プロフェッショナル教育推進事業

産業界出身の実務家教員を雇用し、
職業教育プログラムの開発を実施



②理工系教育の抜本的改革には他にも対策が必要ではないか

大学の教員評価が研究業績に偏っている。研究業績を上げるためには研究費の獲得が必要で、どうしても注目されている分野の研究に向かう。(事務局ヒアリング)



- ①、②の分析・検討が十分に行われていないままに実務家教員の雇用を先行しても、十分な効果が期待できないのではないか
- すでに民間企業出身の教員がいる分野では、職業教育プログラムの開発が進んでいてもよいのではないか